

令和元年 9 月定例教育委員会 会議録

- 1 日 時 令和元 9 月 27 日（金）

開 会	午前	9 時 30 分
閉 会	午前	11 時 00 分

- 2 会 場 茅野市役所 705 会議室

- 3 出席委員

教育長	山田 利幸	同職務代理者	矢崎 靖雄
教育委員	小平 光子	教育委員	濱 勝之
教育委員	永嶋 陽子		

出席者	こども部長	有賀 淳一	生涯学習部長	平出 信次
	こども課長	五味 健志	学校教育課長	五味 正
	幼児教育課長	五味留美子	生涯学習課長	藤森 隆
	文化財課長	両角 勝元	こども係長	宮下 孝
	教育総務係長	立石 淳二	生涯学習係長	伊藤 研一
	中央公民館教育係長	田中ひろみ	スポーツ健康係担当	若岡 康隆
	教育総務係主事	牛山 紘貴		

- 4 傍聴者 2 名

9月定例教育委員会次第

日 時 令和元年9月27日（金）午前9時30分から

場 所 市役所 705会議室

1 開 会

2 前回会議録の承認

3 報告事項

第1号 教育長報告

第2号 各課からの報告

（1）学校教育課

（2）こども課

（3）幼児教育課

（4）生涯学習課

（5）公民館

（6）文化財課

（7）スポーツ健康課

第3号 教育委員会共催後援

（1）生涯学習課

（2）スポーツ健康課

4 議 案

（1）茅野市教育委員会規則の一部改正について

5 検討事項

今回はありません

6 その他

（1）幼児教育無償化に伴う規則の一部改正について

（2）市議会9月定例会一般質問について

（3）市議会9月定例会議決結果について

（4）縄文文化賞の授賞について

（5）臨時教育委員会について

（6）教育委員会事務局職員の人事異動について

次回定例教育委員会日程について

10月25日（金） 9時30分「議会棟大会議室」

（事務局会議 10月10日（木） 10時00分「704会議室」

7 閉会

教育長

只今から9月定例教育委員会を開会します。

前回8月の会議録の確認をします。承認としてよろしいでしょうか。

全委員

異議なし。

教育長

ありがとうございました。

報告事項に入ります。報告第1号をご覧ください。

9月1日に長峰中学校で防災訓練が行われました。今回の防災訓練では、長峰中学校の教頭先生・校長先生には少し離れた場所から様子を見ていただきました。その中で、日中や夜間も含めて災害が起こった時に学校との連携が重要となります。その部分について課題が残っています。来年に向けて課題解決に取り組んでいきたいと思います。

2日に統計グラフコンクール表彰式がありました。今年は今までになかった2つの作品が出展されました。1つ目は地球のビニールごみについて、2つ目がファーストブック、セカンドブックについて調べた作品となります。ビニールごみについては、現代社会の環境問題です。ファーストブック・セカンドブックは、子どもたちの中かなり定着してきたように思います。

3日に台湾交流事業の結団式がありました。生徒たちは事前学習などを通して台湾交流の準備を進めています。

5日に第1回読書ボランティア交流会がありました。読書ボランティアの方々が集まり、今回は研修を中心に行いました。

8日に縄文マラソンの開会式がありました。小中学生の参加が約600名と沢山の子ども達が参加しました。

10日に0123広場の今年度第1回目の運営委員会がありました。今後の運営について話し合いを進めました。

11日に授業づくり研修会がありました。内容についてご説明させていただきます。

授業づくり研修会とは元教員の指導主事の方々が月に1回ペースで開催しています。それぞれの得意分野において参加したい先生に参加してもらい、約1時間30分程度の研修会です。昨年度から実施している研修会で、多い時は30人程度、少ない時は20人程度の先生方が参加しています。自由で楽しい活動となっています。今月の研修会では山岡先生より「授業で使う英会話」を題材とした研修をしてくださいました。

14日に第14回寿齢賛歌開会式がありました。昨年から子ども達の作品も展示しています。とても良い写真展でした。

21日に小学校運動会がありました。土曜日は5校の学校が行い、22日の日曜日は2校の学校が行いました。ご参加ありがとうございました。

24日に豊平小学校の運動会がありました。この日で全部の小学校の運動会が無事終わりました。同日に働き方改革検討会がありました。こちらは教育委員会内の検討会となりますが、来年度は年間計画を大幅に変更していく動きがあります。

本日は松沢工業さんから本の寄贈とセカンドブック反省会があります。

28日は保育園の運動会があります。

29日は森田先生がお見えになり、ご指導等をいただきます。

報告は以上となります。

次に各課から報告事項第2号についてお願いします。

[各課から10月行事予定について報告]

資料（報告第2号）

教育長

次に報告事項第3号についてお願いします。

[生涯学習課・スポーツ健康課から教育委員会共催・後援について報告]

資料（報告第3号）

教育長

報告事項について、ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

ありがとうございました。

続いて、議案第1号「茅野市教育委員会規則の一部改正について」をお願いいたします。

幼児教育課長

議案第1号の資料をご覧ください。茅野市保育の必要性等の認定に関する規則等の一部を改正する規則についてですが、新旧対照表の7ページをご覧ください。

先月の定例教育委員会において、条例の一部改正についてご説明させていただきましたが、無償化に伴い、保育の必要性に対する支給認定と施設等利用給付無償化に対する支給認定において、2つの認定が生じる状況となりました。それに伴い、今までの支給認定に

関する文言で標記されていたものについては、全て「教育・保育給付認定」として標記するというので、用語を改正する必要がありましたので、改正をさせていただきました。

また、申請書等の様式についても、文言の修正をさせていただきました。

次に 13 ページをご覧ください。茅野市教育委員会保育所における保育を行うことに関する規則の一部改正についてとなります。改正内容はこの規則も「支給認定」という文言を「教育・保育給付認定」に改正するものでございます。

次に茅野市教育委員会組織規則の一部改正について、今までは組織規則を「子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）の施行に関すること」として、大枠の中で定められていました。子ども子育て支援法の中には、児童手当に関する業務も含まれているため、業務内容を明確にするために、「教育・保育給付及び施設等利用給付の認定に関すること」「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者並びに特定子ども・子育て支援施設等の確認等に関すること」としてまとめさせていただきました。

こちらについては、附則として令和元年 10 月 1 日からの施行となります。

続いて、15 ページをご覧ください。茅野市子育てのための施設等利用給付の認定の手続きに関する規則についてとなります。こちらについては、新規規則となります。無償化に伴い、未移行の幼稚園や認可外保育施設を利用する方についても、無償化の対象となることから給付認定を受けるための、手続きに関する規則となります。

18 ページからについては、認定申請等に関わる様式を定めさせていただいています。こちらについても、令和元年 10 月 1 日からの施行となります。

以上となりますが、改正が 3 本、新規規則が 1 本となっています。

教育長

ありがとうございました。

ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

案のとおり決することにご異議ございませんか。

全委員

異議なし。

教育長

議案第 1 号は、原案のとおり決しました。

教育長

今回検討事項はありませんので、その他 1 「幼児教育無償化に伴う規則の一部改正について」をお願いします。

幼児教育課長

先程、説明させていただいた内容については、茅野市教育委員会規則となりますが、その他 1 については、茅野市の規則となります。

資料の 2 ページをご覧ください。茅野市子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例施行規則等の一部を改正する規則についてとなります。新旧対照表 1 ページ目の第 2 条をご覧ください。別表第 1 から第 3 までは 1 号認定から 2 号認定までのそれぞれの利用者負担額表が示されていました。無償化に伴い、3 歳以上児の 1 号認定から 3 号認定までの料金表が削除されたことにより、別表 3 は新しい条例で別表として標記されていますので、そちらの文言を改正させていただきました。

また、支給認定保護者については、教育・保育給付認定保護者として、同じように改正をさせていただいています。

以下の 3 条から 5 条についても該当する部分は同様に改正をさせていただきました。

最後の附則について、経過措置の記載であります。平成 27 年から新制度に移行となり、新制度に移行前は所得税により保育料を算定していました。新制度に移行した平成 27 年 4 月から、市町村民税の額で算定したことにより、改正前の基準について経過措置を設けていましたが、経過措置期間が終了となりましたので、削除の改正をさせていただきました。

続いて、茅野市教育委員会に対する事務委任規則の一部改正についてとなります。今までの認定に加えて、施設等利用給付認定が新たに加えられたことによる一部改正となっています。

続いて、茅野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例施行規則の一部改正となります。番号法に伴い、第 4 条中に支給認定の文言が表記されていたので、教育・保育給付認定に改めさせていただきました。

続いて、3 ページをご覧ください。茅野市特定子ども・子育て支援施設等の確認の手続に関する規則となります。こちらは新規規則となります。未移行の幼稚園と認可外保育施設については、無償化の対象施設であることの確認申請を提出していただく必要があります。茅野市にその申請が提出されたことにより無償化の対象施設となります。その手続きのための申請書等を定めさせていただいた規則となります。5 ページ以降については、申請書等の様式を定めさせていただいたものです。

こちらの規則については、令和元年度 10 月 1 日から施行されます。

続いて、8 ページをご覧ください。茅野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正についてです。幼稚園に入所しているお子さんは定額で利用料を納めていただい

ます。所得階層に応じて補助金額は定められており、補助金として支出している状況です。今回の無償化に伴い、幼稚園就園奨励費は廃止となりますが、今回は4月から9月分までが補助対象期間となるための改正となります。

新旧対照表では、第2条第3項において文書を追加しました。利用者負担額の条例が一部改正となりましたが、幼稚園就園奨励費は改正前の茅野市子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例等の別表を用いることとなりますので、改正前ということを追加する改正をさせていただきました。

別表第1の備考欄については、年額の補助額としての表記となっています。今回は9月までとなりますので、全て1/2の額として補助する内容に改めました。

また、別表第2の補助額一覧表には、ひとり親世帯等の軽減世帯の補助額の内容であります。別表第1と同様に全て1/2の額として補助する内容に改めました。

続いて、10ページをご覧ください。茅野市ファミリー・サポートセンター事業利用補助金交付要綱の一部改正となります。こちらにつきましては、こども課長より説明があります。

こども課長

こちらの補助金交付要綱につきましては、利用者の経済的負担を軽減することを目的に、平成31年度から事業を開始しました。子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の成立、また、平成31年度の税制改正によって令和3年度から単身児童扶養者への非課税枠が拡大されることによる要綱の一部改正となります。

新旧対照表の17ページをご覧ください。保育の必要性の認定を受けた子どもで、保育園・幼稚園・認定こども園に通っていない子どもの3歳から5歳までの子ども、あるいは、0歳から2歳までの子ども世帯が住民税非課税世帯である場合について、ファミリー・サポート・センター利用補助金の補助対象から外されます。それに伴う一部改正となっています。引き続き幼児教育の無償化に伴う助成の対象となります。

また、市町村民税の非課税枠が単身の児童扶養者に拡大されるということで、寡婦、みなし寡婦、寡夫、みなし寡夫についての説明書が削除されます。

施行日は、令和元年10月1日からとなりますが、税制改正に伴う改正については、令和3年4月1日からの施行となります。

説明は以上となります。

幼児教育課長

最後になりますが、11ページをご覧ください。茅野市実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱の一部改正についてとなります。保護者が支払うべき日用品、副食材料費、そ

の他の保育・教育に必要な物品の購入に要する費用、行事に参加する費用等に対し、予算の範囲内で補助金を交付することになっています。今までは、保育園や認定こども園に入所するお子さんの世帯が補助対象でありました。

また、このたびの無償化に伴い、副食費等については、実費徴収となりました。保育園に入所のお子さんに関しましては、所得等に応じ減免規定が設けられているため、対象世帯は徴収しないという仕組みとなっています。未移行幼稚園を利用する世帯は施設が徴収し、免除対象者については、この補助金を用いて補助する仕組みとなったため、交付要綱にその内容を追加させていただきました。

第1条については、今まで支給認定保護者として、保育園、認定こども園を利用する方のみが対象でしたが、教育・保育給付認定保護者と法第30条の5第3号に規定する施設等利用給付認定保護者の対象者が新たに加わりました。

第3条について、教育・保育給付認定保護者は消耗品の部分で該当となってきますが、そちらに該当するものとしては、生活保護世帯またはそれに相当する世帯ということで変更はありません。

施設等利用給付認定保護者については、生活保護世帯と非課税世帯も含め、市町村民税非課税世帯又は市町村民税所得割課税額が77,101円未満の世帯に属する者が対象となります。

4条については、補助対象費と補助限度額の記載をさせていただいていますが、1項において、消耗品等の関係となりますので、保育園を利用する方がこちらの対象となります。2項では、副食費についてとなります。上限額は月額4,500円とさせていただいています。

こちらについても、令和元年10月1日より施行となります。

説明は以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

続いて、その他2「市議会9月定例会一般質問について」お願いいたします。

こども部長

その他2の資料をご覧ください。今回の議会では6名の議員より7つの質問をいただいています。

1人目になりますが、望月克治議員より幼児教育・保育の無償化について質問をいただいています。小項目として、1番目のこども全員が無償化となるのかについては、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育、企業主導型保育を利用する3歳から5歳までのすべての子ども及び0歳から2歳までの子どものうち、市民税非課税世帯についても利用料が無償となります。

新制度未移行の幼稚園は、3歳から5歳までの子どもが、月額2万5,700円を上限に無償となり、保育の必要性の認定を受けることにより、預かり利用料が月額1万1,300円を上限に無償となります。

認可外保育施設については、3歳から5歳までの保育の必要性の認定を受けた場合にのみ、月額3万7,000円を上限に無償となります。0歳から2歳までの子どもについては、保育の必要性の認定を受け、かつ、市民税非課税世帯の子どもが月額4万2,000円を上限に無償となります。

無償化の対象は保育所等の利用料のみ、副食費、行事費、預かり保育の利用料、延長保育の利用料、緊急預かり保育の利用料については無償化の対象外となることを回答しました。

続いて、小項目2番目の無償化が始まるに当たり、懸念されることはあるのかについては、保育標準時間認定での利用者については、11時間までは無償で利用することができるため、これまでの利用時間より長時間の利用者が増え、保育士の確保など体制を年度途中で整えることができるか、懸念があります。

このことについては、保護者説明会において、現在申請している保育時間までの利用のご協力をお願いしたことを回答しました。

続いて、小項目3番目の認可外保育施設は無償化の対象にあるのかについては、国が定める基準を満たし、市に無償化の対象施設となる届出を提出した場合、3歳から5歳の子どもで保育の必要性の認定を受けたときは、月額3万7,000円を限度に無償化の対象となります。0歳から2歳までの子どもは、保育の必要性の認定を受け、市民税非課税世帯の子どもは、月額4万2,000円を限度に無償化の対象となることを回答させていただきました。

続いて、小項目4番目の認可外の施設の安全はどのようにはかられるのかについては、認可外保育施設は、施設設置にあたり、児童福祉法に基づき県知事に届け出ることであります。県は、年1回以上の立入調査を実施し、指導監督を行います。

立入調査等により必要に応じ、施設の設備、運営の改善の勧告を、また勧告に従わないときはその旨を公表できます。さらに必要に応じ、県は児童福祉審議会の意見を聴き、その事業の停止又は施設の閉鎖を命ずることができます。

市も、立入調査時には立ち会いに同席し、県と連携をはかりながら施設の状況を確認しています。

今後も連携、協力を行い、市が行う職員研修等への参加案内をするとともに、安全対策に係る情報交換等ができる関係性を構築していくことを回答させていただきました。

続いて、竹内巧議員より課題解決に向けた各部署横断的な連携体制について、ご質問をいただきました。この中で小項目2番目の笹原保育園の存続について議論した時の連携については、平成29年3月に「茅野市保育園管理計画」を策定し、この中で笹原保育園は統廃合を検討することとして平成29年7月に地元住民等で組織する検討委員会を設置し、「民営化して存続する」という提言をいただきました。

検討の中で、子育て世代をターゲットにした移住施策や地域振興の観点からも笹原保育園を残す方法を議論して欲しいといったご意見をいただきました。しかし、統廃合の検討要因となった事項の解決策や保育園のすべき基本的な考え方の視点の中で、統廃合と移住施策や地域振興とは切り離して考えることをご理解いただき検討を進めてきました。

今後は（仮称）笹原保育園民営化運営検討委員会を設置して具体的な運営内容、運営経費、運営事業者の選定方法等の他に、いただいたご意見も併せて検討を進めていきます。

別の視点でも検討が必要となった場合は、関係する部署の職員を検討委員会に加え、庁内の連携を図っていききたいと回答をさせていただきました。

生涯学習部長

続いて、伊藤正陽議員より市営テニスコートの使用と使用料について、7項目のご質問をいただきました。

1番目の市営運動施設の役割については、運動施設に限らず、公共施設として共通する役割、目的は、この地域に関係する方々がいつまでも健康で安全に暮らし続けられること、公共の福祉増進が図られることが大きな役割、目的です。一方でサービスに充てる資源は有限であります。

市民1スポーツを掲げ、年齢や性別、障害の有無等を問わず、競技スポーツから健康増進を目標にしている方まで、生涯を通じてスポーツに親しみ、楽しむことで、豊かなスポーツライフを実現するための運動施設であることを回答させていただきました。

2番目のテニスコートの利用状況について、今年度の4月1日から7月末までの利用者数を昨年と比較すると、昨年の4月はコート整備をしてからの使用となることから単純比較はできないが、4か月間の利用者数の合計はほぼ同数でありました。ただ、ここ数年の利用者数の推移を見ると、梅雨や秋雨、猛暑など天候が不安定のため利用者の増減はありますが、ほぼ同水準から微減で推移していることを回答させていただきました。

3番目のテニスコートの利用者減をどう考えるかについては、直近5年の利用者数を見ますと、年間1万5千人から1万7千人前後で推移しています。人工クレーコートにしたことで、本年は4月1日から利用が可能となり、4月の利用者は前年の3倍と、大幅な増

加となりましたが、5月・6月は微減、7月は梅雨の影響もあり、昨年と比較すると500人以上の減となっていますが、平成25年度や平成26年度と比較すると、同水準の利用者数であります。

花蔦公園テニスコートの申込者数は、年々増加傾向にあり平成25年では年間1,525人、平成29年は2,789人となり、平成30年度は運動公園の改修工事の影響もあり3,462人ありました。花蔦公園は、市民であれば無料で使用できること、認知度が愛好者たちの間に広がってきたことから、増加していると推測されることを回答させていただきました。

4番目の通年券復活については、平成28年4月に、通年使用料金、個人使用料金を廃止し、利用形態を面単位に統一しました。当初にいくつかご意見はいただいたが、改定後3年以上が経過し、ご理解をいただいたものと思っています。

改訂前は、面単位の利用者と通年券所持者と個人券利用者の3種類に分かれ、混在していました。利用券の種類を確認できない管理上の課題もあり、利用している人から、不適切な通年券使用の指摘が相次いだことにより、個人使用料金と通年券を廃止した経緯があることを回答させていただきました。

5番目の使用料設定の考え方については、テニスコートは、市に設置義務がある施設ではなく、テニス愛好者の方々が自主的に利用できる選択制の施設であります。施設の維持に係る経費は、受益者負担の公平性からも、ご利用される方々にご負担いただきたいことを回答させていただきました。

6番目の使用料改訂の考え方については、市では、「施設使用料等の算出に関する基本方針」を定めています。使用料は原則3年毎に見直していますが、今年10月に消費税率の引き上げが見込まれていることから、1年先送りし、今年度に見直しを行っています。テニスコートについては、昨年、料金の見直しを行い、4月から新料金でスタートしています。今回の使用料の検討は、消費税分を考慮して再計算を行い、決定していくことになりますが、短期間での見直しであることから、利用者にも配慮しつつ検討を進めていくことを回答させていただきました。

7番目の花蔦公園のテニスコート利便性向上については、花蔦公園は茅野市の近隣公園として、都市計画課が管理していますが、スポーツに係る施設については、利用者によりわかりやすくするために、スポーツ健康課が窓口になっています。花蔦公園のテニスコートの受付も、スポーツ健康課が対応しています。初めての利用者が、申し込み先がわかりにくいということですので、早急にわかりやすい表示に変更していくことを回答させていただきました。

こども部長

続いて、木村かほり議員より子育て支援事業の現状と周知について、小項目3つの質問をいただいています。

1番目のサポートルームの現状については、サポートルームは、経済的事情、不適応生徒、不登校生徒、病弱な生徒等の、新たな学びの場として今年度市内4中学校内に開設しました。教員経験がある学習支援員が各1名ずつ常駐し、それぞれの学校の特徴や個々の生徒が抱える事情に寄り添いながら、自分のペースで、学校で過ごし、また、その子のニーズに応じた学習などの支援を行うほか、息抜きや会話、相談のできる居場所として認知されはじめています。

成果として何人かの子ども達が元気に教室での生活を過ごせるようになり、40名近い子が利用しています。

学習支援員と親との情報交換の場や、親同士の交流も生まれてきており、サポートルームの目的や意図について、保護者会、学校通信等で案内をしたほか、担任や養護教諭からの声かけ等も行っています。新たな学びの場を気軽に利用していただけるよう今後も機会があるごとに周知をしていくことを回答させていただきました。

2番目の市民への子育て支援情報の届け方については、子育て支援情報は、本年4月より市のホームページに子育て・子育て応援サイトを開設し、周知しています。また、広報ちの等への記事の掲載の他、相談窓口の紹介や子育て支援情報を掲載したどんぐり手帳、妊娠届出時及び転入届出時に配布しています。

「育ちあいのちの」については、さらにチラシを学校や保育園を通じて全児童、生徒、教職員に配布するとともに、子育て支援に関係する窓口や各地区コミュニティセンター、健康管理センター、保健福祉サービスセンター、家庭教育センター、市民活動センター等に置くなどして周知しています。

市としては必要な情報をお届けしていると考えていますが、必要に応じて、どんぐりネットワーク茅野を始め市民のみなさんの意見を伺いながら、情報を届ける機会や場を増やしていくなど、引き続き取り組んでいくことを回答させていただきました。

3番目の市民等との連携については、子育て支援事業については、どんぐりネットワーク茅野の会議等での周知及びどんぐり通信に記事を掲載し周知しています。また、主任児童委員、民生児童委員、少年育成委員、PTA、保護者会など関係するみなさんに、会議等の場を利用して周知をしています。

意見を聞く中で、よりわかりやすいものに作り上げてはどうかというご提言をいただきました。この件については、どんぐりサロンや、どんぐりネットワーク茅野幹事会で情報共有をさせていただきました。

今後も、子育て支援事業について必要なことは、市民団体等のみなさんと連携する中で周知に努めていきます。なお、市民のみなさんにはつながりをいかして情報を届けていた

だいたり、市へつないでいただくこともお願いしながら、進めていきたいと回答をさせていただきました。

生涯学習部長

続いて、机博文議員より国際スケートセンターの維持と今後について、5項目の質問をいただきました。

1 番目の施設の老朽化への対応については、現在優先すべき項目が2点あり、1点目は路盤の不陸整正で、路盤が均一で無く、最も氷が厚い箇所と薄い箇所との差が約9センチ生じています。リンクコンディションや選手の記録更新に影響を与えることから、可能な限り早めに対応する必要があると考えます。2点目は、選手や利用者の控え用のテントハウスで、全国規模の大会を運営するには約4倍の広さが必要とのご意見をいただいています。

早急に整備を進めたいですが、リンク利用以外の時期は、ゴルフ練習場として利用していることや、不陸整正を行うには約8千万円かかるという見積りがあることから、将来負担のこと、他の施設との兼ね合い、市民の方々の理解等、いくつかのハードルがあると回答をさせていただきました。

2 番目の施設の備品整備については、競技運営団体である茅野市スケート協会の方からは、大会規模に応じて必要な備品が異なること、防護マットも1周全てに設置する必要があること、また精度の高い計測機器の更新やそれに伴う計測室の改築等が必要であるなど、いくつかのご意見をいただいています。ルール改正が行われることも考慮し、専門家からの意見を聞きながら、必要な水準に応じた備品の整備を進めていくと回答をさせていただきました。

3 番目の 2027 年開催の冬季国体へスピードスケートを誘致することについては、8年後に予定されている 2027 年国体は、1978 年、昭和 53 年度のやまびこ国体と同じく完全国体として行われます。秋季種目として、軟式野球が当市を会場とすることがすでに内定しています。冬季種目についても、現在県の国体準備委員会事務局から県内市町村に向けた希望調査が行われています。当市としてはスピードスケート種目会場へ立候補することが適当であると考えていることを回答させていただきました。

4 番目の施設利用者を増やすことについては、国際スケートセンターの利用者数の推移をみると、平成 20 年度は 54,120 人であった利用者が、平成 29 年には 35,815 人と3分の2に、30 年度には、この年のオリンピックの小平選手の活躍が寄与し、37,020 人と前年比 3 パーセント増となったものの漸減が続いています。その要因は市内や近隣の学校の児童・生徒の減少と、スケート体験授業の縮小の影響が大きいと見ています。今後、無料開放日の設定、講座の開催を通じて、地域のスケート熱の再興を進め、利用者増につなげたいと回答をさせていただきました。

5 番目の NAO ice OVAL の知名度向上については、国際スケートセンターで練習を積み、トップスケーターとなられた方は何人もいます。中でも特筆すべきは、日本女子選手初のスピードスケート金メダルを獲得した小平奈緒選手であり、このことは、市民はじめ地域の誇りであります。昨年は、小平奈緒選手のオリンピック金メダルを祝うパレード、記念講演会を開催し、8 月の市制施行 60 周年記念には、国際スケートセンターの愛称を「NAO ice OVAL」としました。名称向上策として、公園大橋東に案内看板を作成、施設名看板を入り口に設け、オープン時には、記念の缶バッチを約 3,000 個作成し来場者に配布しました。

この「NAO ice OVAL」という名称には、小平選手が練習を重ねた国際スケートセンターを「愛する」「小平選手に続いて次世代アスリートがこのスケートセンターから育ってほしい」といった思いが込められています。こうした名称の由来を含め、周知を図り、市民の皆さんのみならず広く知名度を上げることは、施設を持続していく上でも重要な要因であります。無料開放日の設定、地域でのスケート教室の開催といった利用者増加策と併せ、国体開催など、各種大会を誘致する活動を進め、他に代わるものが無い大切な施設として位置づけスケート振興に取り組んでいくと回答をさせていただきました。

こども部長

続いて、木村明美議員より、茅野市のこれからの学校教育についてと、中学校の部活動についてご質問をいただきました。

茅野市のこれからの学校教育については、小項目として 3 項目の質問をいただきました。1 番目の学校や教師が担う業務の明確化と適正化への取組についてと、3 番目の学校業務改善検討委員会の取組については、関連がありますので、一緒に回答をさせていただきました。

学校は子どものためのよりよい学びの場でなければなりません。そのためにも教職員がゆとりをもって子どもとかかわるために業務改善を進めていくことが必要です。

市では、昨年度より「育ちあいちの」を核とし、関係機関や専門家等と連携した支援体制の構築をしています。このことにより、教職員は児童生徒の相談や生徒指導に、より集中できるようになり精神的な負担も軽減されています。

次の項目についても、働き方改革を進め、各校への支援を行っています。

1 つ目として、ICT を用いた勤務時間の客観的管理による勤務時間の把握。

2 つ目として、各種会議・文書の増選、勤務時間外の会議の廃止。

3 つ目として、負担軽減と質の高い教育を目指すための特別支援教育支援員、学習支援員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、臨床心理士の配置。

4 つ目として、コミュニティスクールによる学習支援、登下校下の見守り、ふらっとながら運動、学校施設の維持への協力、学校・家庭教育支援の実施。

5 つ目として、ICT 化による教材準備や教材掲示の効率化。

6つ目として、県の事業として、宮川小・永明小・玉川小・東部中へのスクールサポートスタッフの配置。

7つ目として、県下一斉の取組として、学校を完全無人化とした夏休み中のリフレッシュウィークの実施。

また、各学校に業務改善委員会を設置し、様々な工夫をこらし、自由闊達な意見交換がなされています。

今後も学校と教育委員会が担うべき業務を明確化・適正化し、役割分担・協働化、効率化を進め、教員が本来の学校業務に専念できるよう取り組んでいくと回答をさせていただきました。

2番目の新学習指導要領の茅野市の取組については、新学習指導要領は、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面实施されます。特別な教科の道徳は、小学校では平成30年度から、中学校では令和元年度から全面实施がされています。

英語の教科化については、国は平成30年度から移行期間としていますが、市では平成29年度から、先行実施して取り組んできました。

平成29年度は、英語教師の秋先生を台湾高雄市から招聘し、平成30年度からは、英語担当の教育支援指導主事1名を任用し、全小中学校を巡回しながらの指導を行い英語教育の推進を図っています。

昨年度から小学生イングリッシュキャンプや、小学生英語の集いイングリッシュセッションを実施しており、今後も授業実践の支援に取り組んでいきます。

道徳の教科化については、市では、平成28年度から道徳の教科化の研究に取り組み、小中一貫教育の重要な柱の一つとして「心の教育」という名称で位置づけています。昨年度「心のよつばのクローバープラン」を茅野市教育の中に位置づけ、よつばの一つの葉に道徳教育をすえ、子どもの実態に応じ、子どもたちの心の育ちを大切に、自らが考える道徳教育を研究しています。

道徳科の指導は、子どもたちの実態や学級・学校の課題等、子どもたちの心情に合ったテーマと教材を用いて進めていく必要があるため、情報提供や副教材の検討をしていきます。

プログラミング教育の必修化では、「茅野市ICT教育推進計画」を作成し、プログラミング教育の推進を図っています。児童生徒に身に付けて欲しい資質として、「情報リテラシー」「情報モラル」「情報セキュリティ」の3つを挙げ、情報教育の充実を図るとし、発達の段階に応じて身に付けて欲しい具体的な資質・能力を茅野市ICT教育アクションプランにまとめて実践しています。

プログラミング学習環境「スクラッチ」を活用し、担任とICT支援員がチーム・ティ칭ングによって、昨年度は、全6年生に10時間、今年度は、全6年生に10時間、全5年生に5時間のプログラミング教育の授業を実施します。

また、今後の学習を推進するため、昨年度は、普通教室への大型テレビやデジタルコンテンツ配信システムの配備と無線LAN環境の整備を行い、今年度は、特別支援教室・特別教室への無線LAN環境の整備と各小中学校の1学年分のタブレット端末の導入、さらにICT支援員を1名追加し2名体制としました。

以上はプログラミング教育を行うための基盤となります。今後も計画に沿って取組を進めていくことを回答をさせていただきました。

続いて、中学校の部活動については、小項目として、3項目の質問をいただきました。

1番目の部活動の現状について、県教委は、平成26年2月に「長野県中学生期のスポーツ活動指針」を出しました。市教委では、それを受け各校における部活動の在り方について、市内4中学校の校長を中心に見直しを継続してきました。平成30年3月、スポーツ庁が「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定し、平成30年5月には市教委としての「設置する学校に係る部活動の方針」を策定しました。

この中では、休養日の設定、活動時間の基本方針、長期休業中の活動方針、学校における部活動運営に係る協議の場の設営、地域の社会体育活動との連携又は区別、今後の検討事項等が定められました。

また、平成31年2月に「長野県中学生期のスポーツ活動指針」が改訂されたことを受け、茅野市においても、令和元年5月に「設置する学校に係る部活動の方針」を改訂しました。

県の指針と同様に、朝の部活動は原則行わないこととし、永明中・北部中・東部中は、中体連後、朝の部活動は行っていない。長峰中は、通学支援便バスとの関係があるため、今年度の新人戦後は、朝の部活動を行わない方針を学校で決定しました。また、休日の部活動の活動時間は3時間に短縮となり、休養日を県の方針通り週のうち2日間設けました。

社会体育については、学校単位で行われている活動は、学校管理下で行われる「運動部活動」に一本化することとし、学校管理下ではない社会教育に位置づけられる活動との区別を明らかにしました。これにより、従来の「社会体育」と呼ばれていた活動はなくなり、文化系の部活動においても、この方針を踏まえた活動が行われています。

現在、学校と地域が共に子どもを育てるという視点に立ち、外部講師の活用、さらに、今年度から各中学校に部活動指導員を1名ずつ配置し、子どもたちの技術が向上するように専門的な技術指導を受け、より向上することを第一に考え、合わせて教職員の負担軽減を図っていると回答をさせていただきました。

2番目の少子化で生徒が減少する中での部活動のあり方については、中体連でも毎年検討を重ね、合同チームの出場を認める方向になってきています。現在合同チームの出場が認められている種目は、バスケットボール、サッカー、バレーボール、軟式野球、ソフトボール、ハンドボール、アイスホッケーの7競技であり、今後も県の働き方改革委員会を通して、中体連の対応について県へ要望していくことを回答させていただきました。

3 番目の茅野市が進める部活動の方向性については、今年度、国県の補助金を活用して各中学校に 1 名ずつ部活指導員を配置しました。指導員を配置することにより、部活動の質的な向上が図られるとともに、教員の部活指導に係る時間の軽減も図ることができます。教職員本来の生徒と向き合い、学び合う時間を多く持つことが大切であると考えています。

部活動指導員については、文部科学省が部活指導員を来年度増やす方針を示したことから、今後も学校からの要望等を確認する中で、体制の充実が図られるよう努めていくと回答をさせていただきました。

9 月定例市議会一般質問については、以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

矢崎職務代理者

国際スケートセンターについて、前回の教育委員会で小平委員より、小中学校の引率する先生方の入場料を減免していただけないか要望がありましたが、その後はどのようなになっているでしょうか。

生涯学習部長

そちらについては、減免をする方向で検討をしています。学校の実態等も聞き取りながら、今年度には減免のパスポートのようなものを発行する予定です。

矢崎職務代理者

ありがとうございました。

教育長

他にご質問等ありますでしょうか。

続いて、その他 3 「市議会 9 月定例会議決結果について」お願いいたします。

こども部長

その他 3 の資料をご覧ください。教育委員会に関連のあるもののみご報告させていただきます。

議案第 13 号「茅野市教育委員会委員任命の同意を求めることについて」は、小平委員の任期満了に伴い、中大塩の勅使川原はすみさんを新任教育委員として任命してよいか同意を求めるものです。こちらについては、同意の議決結果をいただきました。

続いて、議案第 18 号「茅野市子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例等の一部を改正する条例について」は、幼児教育の無償化に関する条例一部改正に伴うものです。こちらについても、可決をいただきました。

続いて、議案第 20 号「令和元年度茅野市一般会計補正予算（第 2 号）について」は、幼児教育の無償化に関する事、青少年自然の森の伐採に関する事等が盛り込まれた補正予算になりますが、こちらについても可決をいただきました。

続いて、議案第 22 号「平成 30 年度茅野市一般会計歳入歳出決算の認定について」は、こちらについても認定をいただきました。

続いて、2 ページをご覧ください。議案第 31 号「茅野市教育長任命の同意を求める事について」は、こちらは、追加で提案をさせていただいたものになります。山田教育長の再任の同意を求める事について、同意をいただきました。

続いて、3 ページをご覧ください。請願・陳情についてです。

陳情 7「国の責任による 35 人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書」については、採択となりました。また、これに伴う意見書については、議第 14 号「意見書案の提出について（国の責任による 35 人学級推進と、教育予算の増額を求める）」で可決されています。

続いて、陳情 8「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情書」については、採択がされました。また、これに伴う意見書については、議第 15 号「意見書案の提出について（義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める）」で可決となっています。

続いて、陳情 9「私立高校に対する公費助成をお願いする陳情書」については、一部採択となっています。保護者に対する直接的な公費的補助については、削除され、一部採択となっています。また、これに伴う意見書については、議第 16 号「意見書案の提出について（私立高校への公費助成に関する）」で可決されています。

茅野市議会 9 月定例会議議決結果については、以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

続いて、その他 4「縄文文化賞の受賞について」お願いいたします。

文化財課長

その他 4 の資料をご覧ください。今年度につきましては、市長の諮問を受け、8 月 21 日に考古館にて選考委員会を開催しました。

今回の先行対象となられた皆様は、個人・団体合わせて 11 件でした。

その結果、上條信彦先生を受賞者として答申しています。

先生の略歴についてですが、昭和 53 年生まれの松本市ご出身です。平成 27 年に弘前大学人文社会科学部の准教授となられました。

研究の業績として、2006年に「松本盆地南部における石器石材の流通」や、2015年に「縄文時代における脱殻・粉碎技術の研究」などの業績を残されてきています。

選考委員につきましては、小林達雄先生をはじめとする7名で構成されました。

裏面をご覧ください。

選考理由につきましては、選考委員会において慎重な審議を行い、第20回尖石縄文文化賞の受賞者として、上條信彦氏（青森県）を全会一致で推薦することに決定しました。

縄文時代の特色のひとつである植物質食料加工具について、日本列島全体にわたり形態と機能の時間的変遷を研究されました。その成果は著書『縄文時代における脱殻・粉碎技術の研究』にまとめられており、詳細な編年研究とともに地域性や機能性を解き明かし、縄文時代の特質に迫るものであります。

以上の点が評価されています。

受賞式につきましては、10月12日の10時30分から尖石縄文考古館にて行われます。

その他4については、以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

続いて、その他5「臨時教育委員会について」お願いいたします。

学校教育課長

資料はありません。10月の日程でもお伝えしましたが、10月1日の8時20分より705会議室にて臨時教育委員会を開催させていただきます。

会議の内容については、新教育委員の紹介等になります。よろしくお願いいたします。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

続いて、その他6「教育委員会事務局職員の人事異動について」お願いいたします。

生涯学習部長

今回、スポーツ健康課の西澤麻美主査が人事異動となります。異動先は管理課契約検査係となります。スポーツ健康課については、補充はありませんので1名減となります。

報告は以上となります。

教育長

ありがとうございました。最後に事務局より次回の日程についてお願いします。

教育総務係長

次回10月の予定になります。定例教育委員会を10月25日（金）午前9時30分から議会棟大会議室で行います。事務局会議については、10月10日（木）午前10時から704会議室で行います。よろしくお願いいたします。

教育長

ありがとうございました。以上で9月定例教育委員会を閉会いたします。

茅野市教育委員会会議規則第19条第2項の規定によりここに署名する。

令和元年10月25日

茅野市教育委員会

教 育 長

同職務者代理

委 員

委 員

委 員

こども部長